

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	(独)海技教育機構運営費交付金	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	海事局	担当課室	海技課船員教育室	室長 金田章治		
会計区分	一般会計	上位政策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)	関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を行っている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、海上技術学校(4校、中卒3年課程)、海上技術短期大学校(3校、高卒2年課程)を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>					
実施状況	【活動指標名】/ 年度実績・評価		単位	H19年度	H20年度	H21年度
	新人教育入学者数 ※(%)は充足率 (本科、専修科定員380名、但しH19は340名)		名	336(99%)	387(102%)	405(107%)
	実務教育入学者数(定員1,046名)		名	2,770(265%)	2,837(271%)	2,929(280%)
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,818	2,745	2,753	2,509	2,550
	執行額	2,818	2,745	2,753		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	海技教育機構においては、人件費は国と同じ水準となるよう規程を定めており、また契約については、一般競争入札によることを原則としている。さらに、海技教育機構においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途についても確実に把握されている。				
	見直しの余地	これまで、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。 また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、段階的に引き上げを行っていくこととしている。				
予算監視の効率化	【抜本的改善】 契約の競争性・透明性等の観点から、調達方式の改善等による予算の効率化を図るべき。 自己収入拡大の観点から、授業料の引き上げを行っていく必要がある。					
補記	<p>[予算科目]</p> <p>074 独立行政法人海技教育機構運営費</p> <p>95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>95063 - 2305 - 16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金 2,753 百万円 2,753 百万円</p> <p>※平成21年度事業仕分け評価結果 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」</p>					

国土交通省  
2,753百万円

〔航行の安全確保・海洋環境の保護を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員の養成及び再教育を海技教育機構に行わせる〕



【交 付】

A. (独)海技教育機構  
2,753百万円

〔航行の安全確保・海洋環境の保護等を図るため、国際基準を満たす優秀な船舶職員の養成及び再教育を実施〕



【一般競争入札】

B. 民間事業者(3社)  
37百万円

〔・船舶修繕等の実施〕

【一般競争入札】

C. 民間事業者等(4社)  
16百万円

〔・給食の提供  
・学生寮の運営〕

【一般競争入札】

D.(株)三木美研舎  
4百万円

〔・清掃業務の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(独)海技教育機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,264			
一般管理費	管理費	267			
業務経費	教育経費	158			
修繕費	船舶修繕費等	37			
業務委託費	給食業務委託費等	16			
保険料	船舶保険料等	7			
業務委託費	清掃業務委託費	4			
計		2,753	計		0
B.(株)ダイソー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	船体部	12			
〃	機関部	11			
計		23	計		0
C.(株)日京クリエイト			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	給食業務	6			
計		6	計		0
D.(株)三木美研舎			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	清掃業務	4			
計		4	計		0

